

東日本大震災による影響

企画部企画課

1 社会への影響

(1) 不安の高まり

ア 将来への不安の高まり

- ・震災後、「この国の行く末に不安を感じた」(80.4%)、「自分や家族の将来について不安を感じた」(70.6%)と8割前後が将来に不安を感じている。

(出典：アクサ生命保険㈱「震災後に「見直したもの」実態調査」<平成23年6月調査>)

イ 自然災害への不安の高まり

- ・地震・集中豪雨など自然災害を不安に感じる人が過去最高の78.6%
- ・「地震」が不安と感じる人が過去最高の90.9%
- ・「将来、大地震が発生する」と予想する人が92.6%

(出典：明治安田生命(相)「震災に関するアンケート調査」<平成23年8月調査>)

ウ 科学技術災害への不安の高まり

- ・震災の発生で不安を感じている点を調査したところ、「福島原子力発電所の状況」が67.6%と最多

(出典：㈱ジャパンマーケティング・エージェンシー「第1回震災後生活意識調査」<平成23年3月調査>)

- ・「災害や様々な危機について、最も脅威に感じるもの」について調査したところ、常にトップにある自然災害(地震、風水害など)を選択する回答がさらに増加したのに加えて、科学技術災害(原子力災害、危険物等災害など)を選択する回答が大幅に増加し2位となった。

(出典：㈱三菱総合研究所「東日本大震災後の意識調査(その1)」<平成23年5月調査>)

エ 食物や水に対する不安の高まり

- ・震災の発生で不安を感じている点を調査したところ、「福島原子力発電所の状況」(67.6%)に次いで「食物や水に対する不安」が52.6%と不安を感じている人が多い。

(出典：㈱ジャパンマーケティング・エージェンシー「第1回震災後生活意識調査」<平成23年3月調査>)

(2) 価値観・意識の変化

ア 家族との絆意識の高まり

- ・「遠距離にいる家族(両親や子どもなど)を呼び寄せたり、近くに引っ越すなどなど、できるだけ近くに住もうと思うようになった」とする人が震災後33%(震災前25%)に増加

(出典：㈱住環境研究所「東日本大震災による住意識の変化」調査」<平成23年7月調査>)

- ・家族と過ごす時間が増えた<既婚者対象> (69.2%)

(出典：プレジデント「大震災後に見られた仕事観の変化」調査<平成23年6月調査>)

イ 地域社会とのつながりに対する意識の変化

- ・「地域社会との関係を深めたい」とする人が震災前の27%から震災後37%に増加

(出典：㈱住環境研究所「東日本大震災による住意識の変化」調査<平成23年7月調査>)

ウ 社会貢献意識の高まり

- ・仕事の目標をみると、「社会に貢献する仕事をしていきたい」が震災前の平成22年調査と比べ倍増(震災前：12% 震災後：27%)

(出典：㈱JTB エキスパート「東日本大震災後のモチベーションに関する調査」<平成23年5月調査>)

エ 働き方に対する意識の変化

- ・「高収入を得たい」(10.1ポイント減) / 「出世したい・社内で認められたい」(5.2ポイント減)という価値観が低下する一方、「家族の近くで働きたい」(5.1ポイント増)という価値観が高まるなど、仕事観が変化する傾向が認められる。

(出典：アクサ生命保険㈱「震災後に「見直したもの」実態調査」<平成23年6月調査>)

(3) エネルギー問題への関心の高まり

ア 節電意識の高まり

- ・節電に対する意識を調査したところ、「生活における節電」について約8割が「生活が多少不便になっても節電すべき」と考えており、節電に取り組む意識が高い。

(出典：㈱三菱総合研究所「東日本大震災後の意識調査(その1)」<平成23年5月調査>)

イ 自然エネルギーへの関心の高まり

- ・今後日本ではどのエネルギー源を基盤にしていくべきか尋ねたところ、「太陽光発電」が最も多く43.2%
- ・次いで、「地熱」(19.4%)、「メタンハイドレート」(13.2%)と続く。

(出典：㈱マーシュ「震災後の生活に関するアンケート」<平成23年9月調査>)

- ・電気の供給に関して重視すべき点としては、「電気代が高くて、自然エネルギーにより発電している」(24.3%)が10.4ポイント増と大幅に増加した。

(出典：㈱インテージ「消費者の環境・経済・エネルギーに関する意識調査」<平成23年6月調査>)

2 県内経済への影響

(1) 「東日本大震災及び円高に伴う経営への影響調査」(長野県商工労働部)

- 平成 23 年 8 月 24 日～8 月 31 日 266 社から回答(対象:震災及び円高)
(第 1 回調査 平成 23 年 3 月 16 日～3 月 22 日 278 社から回答(対象:震災))
(第 2 回調査 平成 23 年 4 月 21 日～4 月 28 日 269 社から回答(対象:震災))

震災・原子力発電所の放射性物質の漏れ・電力不足による影響(被害)は、ゴールデンウィーク前の第 2 回調査に比べ、大幅に改善された。

しかし、「仕入先や販売先の被災による間接的な影響(被害)」があるとした企業がまだみられるほか、「原材料の不足・高騰」による影響も依然残っている。

ア 第 1 回、第 2 回の調査と比較して大幅に改善が認められるものの、依然として影響(被害)がみられるもの(数値は該当すると回答した企業の構成比)

(ア) 仕入先被災による製造・販売の停止・縮小

- ・第 1 回: 43.9% 第 3 回: 19.2%

(イ) 販売先被災による製造・販売の停止・縮小

- ・第 1 回: 30.2% 第 3 回: 12.8%

(ウ) 重油・ガソリン等の不足・高騰

- ・第 1 回: 62.9% 第 3 回: 18.8%

(エ) 原材料の不足・高騰

- ・第 1 回: 45.3% 第 3 回: 26.7%

(オ) 宿泊客数(来客数)の減少による売上減(宿泊業、飲食サービス業)

- ・第 2 回: 92.3% 第 3 回: 54.1%

〔参考〕「観光地利用者統計調査(上半期速報値)」(長野県観光部、平成 23 年 11 月 21 日公表)

- ・平成 23 年 1～6 月の観光地利用者数: 対前年比 12.3%減少

- ・ " " の観光消費額: 対前年比 11.2%減少

イ その他の影響(数値は該当すると回答した企業の構成比)

- ・県内外の事業所・工場等で人的・物的被害等が発生中(第 3 回: 3.0%)
- ・復旧費用・運転資金・設備資金等の調達難(第 3 回: 4.5%)
- ・交通インフラ被災による運送難(第 3 回: 3.4%)
- ・通信インフラ被災による情報入手難(第 3 回: 0.4%)
- ・イベント等中止による売上減(第 3 回: 8.6%)

(2) 中部電力浜岡原子力発電所運転停止に伴う経営への影響等調査(長野県商工労働部、平成23年6月8日公表)

調査期間 平成23年5月12日～5月19日 製造業61社から回答

ア 東日本大震災の影響からの回復の見通しについて

- ・影響なし(11社)、夏頃までに回復する見込み(7社)と回答した企業があわせて30%(18社)。一方、電力供給の制約への不安などの理由から、見通しが立たないと回答した企業も28%(17社)。

なお、年内までに回復する見込み(「影響なし」を含む)と回答した企業は、62%(38社)。

イ 浜岡原発の停止に伴う節電対策について

- ・浜岡原発の停止に伴い、約半数(32社)の企業がより一層の節電対策を検討している。なお、検討していないと回答した企業(29社)も、多くは既にクールビズや空調の設定温度の変更などの節電対策を行っている。
- ・検討している節電対策としては、新たに、就業日、就業時間の変更(16社)や自家発電施設の設置(5社)をあげるところもあるが、多くは、「その他」の項目で(25社)、現在行っているクールビズや空調の設定温度の変更などの節電対策の徹底をあげている。

(3) 「長野県鉱工業指数」(長野県企画部)

ア 鉱工業生産指数(季節調整済)の状況

- ・鉱工業総合 2月：90.7 8月：87.1

イ 上記アの指数を平成23年2月(震災発生前)=100とした場合

- ・鉱工業総合 2月：100 8月：96.0

生産は、多くの業種が震災前(2月)の水準におおむね回復している。

(4) 「東日本大震災による長野県内企業への影響についてのアンケート調査」(長野経済研究所、平成23年5月)

ア 今後参入したい事業分野

- ・エネルギー分野(29.4%)、医療介護分野(24.0%)が上位となり、国の成長戦略にも位置付けられている有望な成長分野への関心が高い。
- ・素材分野が9.2%を占め、高い付加価値を生み出す分野が注目されている。

イ 中長期的に新たに取り組みたいこと及び強化したい取組

- ・省エネ対策(51.6%)、調達先の多様化(37.7%)、事業領域の拡大(27.3%)、設備の耐震化(26.8%)、人材確保・育成(25.6%)、他社等との連携強化(24.6%)、研究開発の強化(19.9%)

(5) 海外向けに輸出される長野県産の農産物・加工食品に対する規制等の状況 (長野県農政部、平成 24 年 1 月 6 日現在)

ア 輸入停止

- ・中国、マカオ、コンゴ等 6 か国

イ 県が発行する放射能基準適合証明書や産地証明書 (産出県) が必要

- ・欧州連合 (E U 27 か国)、欧州自由貿易連合 (E F T A : アイスランド、ノルウェー、リヒテンシュタイン、スイス)、シンガポール、韓国、マレーシア、タイ、ブラジル、仏領ポリネシア、クロアチア、モロッコ 2 地域、8 か国

平成 23 年 12 月 25 日から E U、E F T A 及びクロアチアは、長野県を放射能検査が必要な地域から除外し、産地証明書の対象県とした。

ウ サンプル検査を強化

- ・台湾、米国、香港、インド、豪州、ウクライナ等

3 平成 24 年度国予算案の長野県への影響 (平成 24 年 1 月 18 日現在)

平成 24 年度の国の予算では、被災地以外の地方自治体に影響がないよう復旧・復興事業費などが通常の事業費と別枠で確保されるなど、現時点では本県において予算編成が困難になるような状況となっていない。

(1) 国の平成 24 年度予算案

ア 一般会計予算 90 兆 3,339 億円 (対前年度比 2.2%)

イ 「東日本大震災復興特別会計(仮称)」の新設 3 兆 7,754 億円 (皆増)

(2) 平成 24 年度地方財政対策

ア 地方財政対策の規模 81 兆 8,700 億円程度 (対前年度比 0.8% 程度)

イ 地方一般財源総額 59 兆 6,241 億円 (対前年度比 +0.2%)